

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	50,398,699	45,074,887	15,991,853	15,073,443	66,059,554
経常利益 (千円)	110,647	692,974	188,809	328,666	93,639
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	240,286	63,552	80,360	27,912	409,417
純資産額 (千円)	-	-	19,578,436	17,684,259	17,977,296
総資産額 (千円)	-	-	51,410,270	49,423,840	50,915,344
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,488.08	1,464.51	1,484.71
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	24.06	6.36	8.05	2.80	41.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.9	29.6	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,889,770	2,698,561	-	-	2,453,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,711,837	188,318	-	-	2,721,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,347	2,402,917	-	-	386,085
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	6,349,261	7,418,351	6,934,800
従業員数 (人)	-	-	768	663	732

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標などの推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第32期第3四半期連結会計期間および第33期第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式を有していないため記載しておりません。第33期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	663（1,886）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	289（1,034）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り弁当事業		-
加盟店部門(食材、包材、資材等)	2,810,348	-
直営店部門(食材、包材等)	1,214,449	-
その他部門(食材、包材、資材等)	352,353	-
合計	4,377,150	-

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り弁当事業	7,231,843	-
加盟店部門(食材、包材、資材等)	3,415,023	-
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	3,021,568	-
その他部門(食材、包材、資材等)	795,252	-
店舗委託事業	5,963,597	-
店舗管理事業	157,034	-
店舗直営事業	1,048,284	-
その他	672,683	-
合計	15,073,443	-

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社（以下、TRN社）との間で、TRN社の収益構造の改善、財務健全性の強化、業績回復及び更なるシナジー効果の発現による両社の企業価値の向上を目的として、株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、TRN社を完全子会社とする株式交換

(2)株式交換の日

平成23年2月28日（予定）

(3)株式交換の方法

平成23年2月28日を本株式交換の効力発生日として、その効力発生の直前のTRN社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その保有するTRN社の普通株式に対し金銭を交付いたします。（ただし、当社が保有するTRN社の株式を除きます。）

なお、TRN社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時ににおいて保有する自己株式を消却する予定です。

(4)株式交換比率

1株につき、16,900円の割合で金銭を交付します。

(5)株式交換比率の算定根拠

本株式交換の対価については、TRN社において目標に掲げる経営資源の選択と集中を行う中で各種合理化施策や資産の取捨選択を継続的に図るうえで生ずる収益の変動状況、及びTRN社株式の株価の動向等を総合的に勘案し、当社以外のTRN社の株主の皆様が迅速に投下資本の回収を行う機会を得られるよう、本株式交換の対価を金銭といたしました。当社及びTRN社は、本株式交換の対価を定めるに当たり、TRN社の株主への配慮、公正性の担保及び利益相反の回避に十分留意したうえで慎重に検討を重ねて決定しております。

本株式交換に際して交付される金銭については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びTRN社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関にTRN社の株式価値算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、TRN社は株式会社財務戦略ナカチをそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、TRN社について、名証セントレックスに上場しており、市場株価が存在することから市場株価法による分析（以下、「市場株価分析」といいます。）を採用しております。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年12月3日を算定基準日とし、算定基準日、算定基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前の期間を採用して、当該期間の各取引日の株価終値を算定の基礎としています。

また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下、「DCF分析」といいます。）により算定を行っております。

財務戦略ナカチは、TRN社について、名証セントレックスに上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析を採用しております。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年12月3日を算定基準日とし、算定基準日、算定基準日から1ヶ月前、3ヶ月前及び6ヶ月前の期間を採用して、当該期間の各取引日の株価終値を算定の基礎としています。

(6)株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 4,036百万円（平成22年12月31日現在）

事業内容 持ち帰り弁当事業、店舗運営事業等

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や家計消費ではエコポイント縮小に伴う駆け込み需要を背景に耐久消費財の購入増加など、一部企業での業績に持ち直しの動きがみられたものの、海外景気の下振れ懸念及び為替レートの変動等により、景気の先行きは不透明感の強い状況で推移いたしました。

中食、外食産業は、前年同期比で客単価が低下を続けた一方で、来店客数が増加傾向に転じた態もみられました。しかしながら、不透明な景気動向を背景に消費者の節約志向はまだ強く、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社企業グループでは、持ち帰り弁当事業分野においては、お客様により満足していただけのサービス体制を確立すべく、食の安全・安心を第一に教育、研修の充実を図ってまいりました。店舗委託事業部門においては、市場経済の低迷による影響を受け委託先との契約解除も予想より増加いたしました。繁盛店を1店でも多く増やすため、立地と業態にフォーカスした店舗開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高150億73百万円（対前年同期比5.7%減）、営業利益2億56百万円（対前年同期比20.0%増）、経常利益3億28百万円（対前年同期比74.1%増）、四半期純利益27百万円（対前年同期比65.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

持ち帰り弁当事業

創業時より食の安全・安心を第一に、長年に亘りご好評をいただいております定番食品の磨き上げを行うとともに、お客様の多種多様なニーズに応えるため、価格競争にとらわれることなく、常に商品の質の向上を図りながら商品開発を行ってまいりました。また、店舗展開においては、徒に出店攻勢に走ることなく、収益力向上を図ってまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は72億31百万円（対前年同期比9.9%減）営業利益は4億99百万円（対前年同期比376.2%増）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。

しかしながら、当社グループが属する外食産業におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得志向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増し、当社グループの業務委託先の収益にも影響を与えることになりました。

かかる影響により業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先の発掘、契約に時間を要することとなりました。

この結果、店舗委託事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は59億63百万円（対前年同期比6.8%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

引き続き、原点回帰の方針の下、立地・業態・投資コスト・流動性等をより重視した店舗開発を行ってまいります。これまでの出店実績と経験を活かし、より立地と業態にフォーカスし、繁盛店を1店でも多く増やしていくことに注力してまいります。具体的成果として、「から揚げ専門店」の出店を8店舗行い、順調に推移しております。

店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前年同四半期に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は10億48百万円（対前年同期比2.3%増）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失1億25百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しがみられたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億57百万円（対前年同期比70.7%増）、営業利益は61百万円（対前年同期比3.7%減）となりました。

その他

店舗総合サービス事業につきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前年同四半期に比して減収となりました。

フレッシュ・ベーカリー事業につきましては、品質・商品価値の向上に努めると共に、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めております。低価格商品として「もちもちあずきロール」「サイコロチョコロール」や一部店舗限定にて創業時大ヒットの復刻商品として「プルニエ」等を発売し、好評をいただいております。

この結果、その他の事業の第3四半期連結会計期間の売上高は6億72百万円（対前年同期比51.3%増）、営業利益は26百万円（対前年同期比211.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少し494億23百万円となりました。主な要因としましては、流動資産では有価証券が償還等により9億23百万円減少、固定資産では建物等が5億43百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し317億39百万円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加2億22百万円、資産除去債務の増加3億60百万円、及び長期借入金及び短期借入金等の有利子負債の返済等による18億49百万円の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し176億84百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ20.20円減少し1,464.51円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から0.5ポイント上昇し29.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ5億85百万円増加し、また前連結会計年度末と比べ4億83百万円増加して、74億18百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は11億17百万円（前年同期は8億86百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加2億46百万円、非資金取引である減価償却費の増加による収入4億74百万円、仕入債務の増加による収入4億18百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億76百万円（前年同期は9億26百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入47百万円がありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億55百万円（前年同期は15億91百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入10億円がありましたが、長期借入金の返済による支出11億27百万円、社債の償還による支出47百万円、支払利息の支払による支出1億8百万円及び配当金の支払による支出60百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,940,900	99,409	同上
単元未満株式	普通株式 27,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,409	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,000	-	1,033,000	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,400	-	1,056,400	9.58

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	649	715	629	600	579	555	549	522	519
最低(円)	638	619	588	571	535	534	501	485	488

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの間において役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,419,363	6,935,810
受取手形及び売掛金	3,339,794	3,414,493
有価証券	2 -	923,623
商品及び製品	845,441	849,655
原材料及び貯蔵品	134,561	183,854
繰延税金資産	143,474	174,739
その他	1,507,899	1,584,414
貸倒引当金	173,678	88,680
流動資産合計	13,216,855	13,977,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,452,517	10,863,505
機械装置及び運搬具(純額)	1 98,972	134,443
工具、器具及び備品(純額)	1 970,943	1,240,391
土地	12,256,908	12,003,457
リース資産(純額)	1 205,084	160,668
建設仮勘定	17,000	-
有形固定資産合計	24,001,426	24,402,467
無形固定資産		
のれん	401,537	519,136
その他	238,187	262,930
無形固定資産合計	639,725	782,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,816,861	1,689,065
長期貸付金	273,903	219,014
敷金及び保証金	6,953,040	7,262,431
繰延税金資産	419,279	355,002
その他	3,520,149	3,509,232
貸倒引当金	1,417,400	1,281,848
投資その他の資産合計	11,565,833	11,752,898
固定資産合計	36,206,985	36,937,432
資産合計	49,423,840	50,915,344

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,136,139	2,913,976
短期借入金	3,419,500	3,477,400
1年内返済予定の長期借入金	4,762,484	5,098,572
未払金	1,453,881	1,524,926
未払法人税等	291,796	297,530
未払消費税等	219,724	144,467
賞与引当金	121,355	177,299
その他	2,052,553	2,096,017
流動負債合計	15,457,435	15,730,190
固定負債		
社債	162,500	197,500
長期借入金	10,146,037	11,476,503
退職給付引当金	43,373	55,047
負ののれん	1,315,990	1,567,474
長期預り保証金	3,287,563	3,056,529
繰延税金負債	357,421	226,445
資産除去債務	360,022	-
その他	609,238	628,357
固定負債合計	16,282,146	17,207,857
負債合計	31,739,581	32,938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,886
利益剰余金	8,177,807	8,374,044
自己株式	1,515,017	1,515,116
株主資本合計	14,630,256	14,826,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,429	1,056
評価・換算差額等合計	6,429	1,056
新株予約権	2,868	3,344
少数株主持分	3,057,564	3,148,544
純資産合計	17,684,259	17,977,296
負債純資産合計	49,423,840	50,915,344

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	50,398,699	45,074,887
売上原価	38,112,066	34,532,271
売上総利益	12,286,633	10,542,616
販売費及び一般管理費	12,124,099	10,197,815
営業利益	162,534	344,800
営業外収益		
受取利息	35,167	31,147
受取配当金	5,423	7,213
投資有価証券売却益	7,935	6,781
受取賃貸料	157,274	169,738
負ののれん償却額	79,136	251,483
業務委託契約解約益	261,003	170,973
持分法による投資利益	13,130	16,235
その他	259,619	296,711
営業外収益合計	818,691	950,285
営業外費用		
支払利息	252,975	210,304
賃貸費用	48,507	63,951
業務委託契約解約損	179,101	186,263
訴訟費用	-	80,795
その他	389,993	60,797
営業外費用合計	870,577	602,111
経常利益	110,647	692,974
特別利益		
固定資産売却益	49,026	41,867
貸倒引当金戻入額	1,259	2,350
投資有価証券売却益	94,080	-
抱合せ株式消滅差益	7,430	-
新株予約権戻入益	29,567	476
受取和解金	-	30,000
その他	2,089	-
特別利益合計	183,453	74,693
特別損失		
固定資産除却損	212,398	22,395
投資有価証券評価損	-	270,282
減損損失	15,402	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,014
その他	-	761
特別損失合計	227,800	415,454
税金等調整前四半期純利益	66,301	352,213
法人税、住民税及び事業税	384,364	524,290
法人税等還付税額	14,143	-
法人税等調整額	524,039	18,626
法人税等合計	894,259	505,664
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	153,450
少数株主損失 ()	587,671	217,003
四半期純利益又は四半期純損失 ()	240,286	63,552

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,991,853	15,073,443
売上原価	12,183,392	11,734,322
売上総利益	3,808,460	3,339,120
販売費及び一般管理費	3,594,481	3,082,332
営業利益	213,979	256,788
営業外収益		
受取利息	12,098	9,741
受取配当金	1,199	2,169
受取賃貸料	46,001	42,391
負ののれん償却額	15,583	83,827
業務委託契約解約益	125,813	62,016
持分法による投資利益	938	6,899
金利スワップ評価益	2,787	16
その他	90,535	93,969
営業外収益合計	294,957	301,031
営業外費用		
支払利息	81,855	69,124
賃貸費用	9,852	22,614
業務委託契約解約損	68,675	88,343
訴訟費用	-	25,500
その他	159,745	23,570
営業外費用合計	320,127	229,153
経常利益	188,809	328,666
特別利益		
固定資産売却益	16,220	12,439
貸倒引当金戻入額	6,586	396
受取和解金	-	30,000
その他	2,089	238
特別利益合計	11,723	43,073
特別損失		
固定資産除却損	70,812	863
投資有価証券評価損	-	123,281
減損損失	15,402	-
その他	-	761
特別損失合計	86,214	124,906
税金等調整前四半期純利益	114,318	246,833
法人税、住民税及び事業税	190,323	188,752
法人税等調整額	32,091	133,433
法人税等合計	222,414	322,185
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	75,352
少数株主損失()	188,456	103,264
四半期純利益	80,360	27,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,301	352,213
減価償却費	1,770,819	1,435,264
のれん償却額	44,885	-
負ののれん償却額	-	182,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,014
有形固定資産売却損益(は益)	49,026	41,105
固定資産除却損	212,398	22,395
減損損失	15,402	-
投資有価証券売却損益(は益)	102,015	6,781
投資有価証券評価損益(は益)	-	270,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	209,100	220,549
賞与引当金の増減額(は減少)	139,762	55,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,355	11,673
受取利息及び受取配当金	40,591	38,361
支払利息	252,975	210,673
持分法による投資損益(は益)	13,130	16,235
売上債権の増減額(は増加)	309,003	24,227
たな卸資産の増減額(は増加)	203,115	30,173
仕入債務の増減額(は減少)	98,183	222,162
未払消費税等の増減額(は減少)	49,598	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	93,182
その他	368,512	581,679
小計	2,568,329	3,231,971
法人税等の支払額	793,351	550,450
法人税等の還付額	114,792	17,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,770	2,698,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	40,761	38,261
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,102,065	673,699
有形固定資産の売却による収入	568,403	210,479
無形固定資産の取得による支出	213,989	34,661
無形固定資産の売却による収入	59,600	51,874
投資有価証券の取得による支出	68,400	25,004
投資有価証券の売却による収入	175,163	49,752
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,911	-
短期貸付金の増減額(は増加)	47,365	29,035
貸付けによる支出	26,712	2,063
貸付金の回収による収入	39,668	42,807
差入保証金の純増減額(は増加)	130,674	190,010
その他	140,140	230,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,711,837	188,318

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	242,303	228,950
短期借入金の純増減額(は減少)	3,492,750	57,900
長期借入れによる収入	1,710,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	5,207,579	4,146,554
社債の発行による収入	250,000	-
社債の発行による支出	9,645	-
社債の償還による支出	107,500	125,000
少数株主からの払込みによる収入	151,800	-
自己株式の取得による支出	492	17
自己株式の売却による収入	-	46
配当金の支払額	365,648	260,265
リース債務の返済による支出	46,536	45,300
その他	43,191	18,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,347	2,402,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,240,575	483,551
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,715	6,934,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,349,261	7,418,351

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ24,865千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は138,664千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟費用」は、第3四半期連結累計期間において、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟費用」は119,083千円であります。

当第3四半期連結会計期間

(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(固定資産の耐用年数の変更)	連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、第1四半期連結会計期間において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。 この変更により、従来の耐用年数による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は281,116千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(固定資産の耐用年数の変更)	連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、第1四半期連結会計期間において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。 この変更により、従来の耐用年数による場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の減価償却費は92,427千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,536,733千円です。</p> <p>2 連結子会社の資産管理事業を廃止することを第2四半期連結会計期間において決議したことにより、流動資産の有価証券325,095千円を投資その他の資産の投資有価証券へ振替えております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、8,821,390千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,353,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>210,793千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,185千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,513,172千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>928,722千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>475,727千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>602,760千円</td></tr> </table>	給料手当	4,353,894千円	貸倒引当金繰入額	210,793千円	賞与引当金繰入額	108,185千円	支払手数料	1,513,172千円	地代家賃	928,722千円	水道光熱費	475,727千円	減価償却費	602,760千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,745,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>322,373千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121,355千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,285,486千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>740,389千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>442,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>556,312千円</td></tr> </table>	給料手当	3,745,551千円	貸倒引当金繰入額	322,373千円	賞与引当金繰入額	121,355千円	支払手数料	1,285,486千円	地代家賃	740,389千円	水道光熱費	442,812千円	減価償却費	556,312千円
給料手当	4,353,894千円																												
貸倒引当金繰入額	210,793千円																												
賞与引当金繰入額	108,185千円																												
支払手数料	1,513,172千円																												
地代家賃	928,722千円																												
水道光熱費	475,727千円																												
減価償却費	602,760千円																												
給料手当	3,745,551千円																												
貸倒引当金繰入額	322,373千円																												
賞与引当金繰入額	121,355千円																												
支払手数料	1,285,486千円																												
地代家賃	740,389千円																												
水道光熱費	442,812千円																												
減価償却費	556,312千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,379,565千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,185千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>537,830千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>286,009千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>148,967千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>250,840千円</td></tr> </table>	給料手当	1,379,565千円	貸倒引当金繰入額	48,394千円	賞与引当金繰入額	108,185千円	支払手数料	537,830千円	地代家賃	286,009千円	水道光熱費	148,967千円	減価償却費	250,840千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,196,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>84,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,178千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>435,746千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>232,585千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>139,371千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>182,747千円</td></tr> </table>	給料手当	1,196,365千円	貸倒引当金繰入額	84,992千円	賞与引当金繰入額	79,178千円	支払手数料	435,746千円	地代家賃	232,585千円	水道光熱費	139,371千円	減価償却費	182,747千円
給料手当	1,379,565千円																												
貸倒引当金繰入額	48,394千円																												
賞与引当金繰入額	108,185千円																												
支払手数料	537,830千円																												
地代家賃	286,009千円																												
水道光熱費	148,967千円																												
減価償却費	250,840千円																												
給料手当	1,196,365千円																												
貸倒引当金繰入額	84,992千円																												
賞与引当金繰入額	79,178千円																												
支払手数料	435,746千円																												
地代家賃	232,585千円																												
水道光熱費	139,371千円																												
減価償却費	182,747千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,450,270千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>101,009千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,349,261千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,450,270千円	預入期間が3か月を超える定期預金	101,009千円	現金及び現金同等物	6,349,261千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,419,363千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,011千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,418,351千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,419,363千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,011千円	現金及び現金同等物	7,418,351千円
現金及び預金勘定	6,450,270千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	101,009千円												
現金及び現金同等物	6,349,261千円												
現金及び預金勘定	7,419,363千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,011千円												
現金及び現金同等物	7,418,351千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,025,032株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,039,583株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成17年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	220株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	2,392千円(連結子会社 2,392千円)

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	476千円(連結子会社 476千円)
--------------------	--------------------

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,951	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,030,377	6,400,331	91,968	1,024,691	9
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,406	875,759	66,599	1,145	-
計	8,156,783	7,276,090	158,568	1,025,837	9
営業利益又は営業損失()	104,818	8,704	63,453	125,675	24,544

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	444,475	15,991,853	-	15,991,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785,073	1,854,984	(1,854,984)	-
計	1,229,549	17,846,837	(1,854,984)	15,991,853
営業利益又は営業損失()	33,104	42,452	(171,527)	213,979

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理 事業 (千円)	店舗コンサル ティング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,425,051	20,110,804	224,038	3,980,452	30,355
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,585	2,863,342	237,199	3,436	-
計	27,832,637	22,974,147	461,237	3,983,889	30,355
営業利益又は営業損失()	603,552	60,278	190,076	157,744	30,066

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,997	50,398,699	-	50,398,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,122,345	5,633,909	(5,633,909)	-
計	3,750,342	56,032,609	(5,633,909)	50,398,699
営業利益又は営業損失()	10,874	676,971	(514,437)	162,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業.....弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
(2) 店舗運営事業.....業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
(3) 店舗管理事業.....飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等
(4) 店舗コンサルティング事業.....業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
(5) 資産管理事業.....資産管理、飲食ビジネスの支援等
(6) その他の事業.....物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,174	18,488,952	437,695	3,426,320	43,298,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377,053	2,943,494	33,820	5,080	3,359,449
計	21,322,228	21,432,446	471,515	3,431,400	46,657,592
セグメント利益又は損失（ ）	1,251,648	376,812	163,164	101,490	936,509

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,776,745	45,074,887	-	45,074,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353,896	5,713,345	5,713,345	-
計	4,130,641	50,788,233	5,713,345	45,074,887
セグメント利益又は損失（ ）	55,809	992,318	647,518	344,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 647,518千円には、セグメント間取引消去 1,485,701千円、各報告セグメントには配分していない全社費用838,183千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,231,843	5,963,597	157,034	1,048,284	14,400,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,698	896,349	8,736	1,904	1,041,687
計	7,366,541	6,859,947	165,771	1,050,188	15,442,447
セグメント利益又は損失()	499,125	62,394	61,102	82,586	415,248

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	672,683	15,073,443	-	15,073,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	766,579	1,808,267	1,808,267	-
計	1,439,263	16,881,710	1,808,267	15,073,443
セグメント利益又は損失()	26,661	441,909	185,121	256,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 185,121千円には、セグメント間取引消去 429,284千円、各報告セグメントには配分していない全社費用244,163千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464.51円	1株当たり純資産額	1,484.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.06円	1株当たり四半期純利益金額	6.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	240,286	63,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	240,286	63,552
期中平均株式数(株)	9,985,650	9,985,436

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.05円	1株当たり四半期純利益金額	2.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	80,360	27,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,360	27,912
期中平均株式数(株)	9,985,494	9,985,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 59,951千円
- (ロ) 一株当たりの総額 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社の第三者割当増資の引受を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。